

2005.5.30

『平成16年度決算』について

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の決算をお知らせいたします。

〔内容〕

平成16年度決算のお知らせ

1. 主要業績	2頁
2. 平成16年度末保障機能別保有契約高	4頁
3. 平成16年度決算に基づく社員配当金例示	5頁
4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況	9頁
5. 貸借対照表	19頁
6. 損益計算書	24頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	26頁
8. 剰余金処分	27頁
9. 債務者区分による債権の状況	27頁
10. リスク管理債権の状況	28頁
11. ソルベンシー・マージン比率	29頁
12. 平成16年度特別勘定の現況	30頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	34頁
14. 保険種類別の概況	37頁

・平成16年度決算関係補足資料 <別添>

以上





平成16年度決算のお知らせ

平成17年5月30日
第一生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度末				平成16年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	11,674	98.3	1,964,002	95.4	11,593	99.3	1,894,682	96.5
個人年金保険	1,174	96.9	65,202	97.6	1,165	99.2	65,351	100.2
団体保険	-	-	543,444	100.3	-	-	548,560	100.9
団体年金保険	-	-	64,834	91.7	-	-	59,615	91.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成15年度				平成16年度					
	件数	金 額		前年度比	件数	金 額		前年度比		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			
個人保険	1,233	152,496	122,400	30,095	86.2	1,197	139,088	114,894	24,194	91.2
個人年金保険	27	1,210	1,542	331	68.2	36	2,291	2,539	248	189.2
団体保険	-	7,752	7,752	-	28.3	-	8,945	8,945	-	115.4
団体年金保険	-	4	4	-	77.5	-	30	30	-	721.1

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成15年度	平成16年度
解約・失効高	194,817	163,022
解約・失効率	9.16	8.03

(3) 医療保障・生前給付保障等 (年換算保険料) (単位：億円、%)

区 分	平成16年度	区 分	平成15年度末	前年度比	平成16年度末	前年度比
年換算保険料 (新契約)	626	年換算保険料 (保有契約)	4,325	-	4,533	104.8

- (注) 1. 医療保障給付 (入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付 (特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付 (障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む) 等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です (一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
3. 新契約には転換純増分も含まれます。

(参考)

個人保険・個人年金保険 (年換算保険料)

(単位：億円、%)

区 分	平成16年度	区 分	平成15年度末	前年度比	平成16年度末	前年度比
年換算保険料 (新契約)	1,728	年換算保険料 (保有契約)	21,780	-	21,501	98.7

(4) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,420,906	96.0	3,530,451	103.2
資 産 運 用 収 益	964,917	100.5	835,774	86.6
保 険 金 等 支 払 金	3,565,061	108.4	3,411,184	95.7
資 産 運 用 費 用	224,030	25.7	238,005	106.2
経 常 利 益	272,887	203.4	236,232	86.6

(5) 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	98,377	130.7	118,271	120.2
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	70,076	165.5	82,164	117.2
差 引 純 剰 余 金	31,289	94.8	40,450	129.3

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
		前年度比		前年度比
総 資 産	29,652,857	102.6	29,847,706	100.7

2. 平成16年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		計 (+ +)		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	11,131	1,850,430		0	46,082	548,492	57,213	2,398,922
	災害死亡	(8,064)	(340,727)	(241)	(3,360)	(3,814)	(21,369)	(12,120)	(365,458)
	その他の条件付死亡	(0)	(2)	(-)	(-)	(87)	(1,129)	(88)	(1,131)
生存保障	462	44,252	1,165	65,351	10	68	1,638	109,671	
入院保障	災害入院	(9,387)	(443)	(112)	(5)	(2,084)	(15)	(11,584)	(464)
	疾病入院	(9,214)	(437)	(113)	(5)	(0)	(0)	(9,328)	(443)
	その他の条件付入院	(5,990)	(280)	(94)	(4)	(69)	(0)	(6,155)	(284)
障害保障	(11,914)	-	(115)	-	(3,533)	-	(15,563)	-	
手術保障	(7,395)	-	(113)	-	-	-	(7,509)	-	

項目	団体年金保険		財形保険		財形年金保険		計 (+ +)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	18,109	59,615	137	2,933	61	1,497	18,308	64,046

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	659	8

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	88	53

- (注) 1. ()内数値は、主契約の付随保障部分および災害・疾病関係特約の保障を表します。
2. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
5. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
6. 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
7. 受再保険については、被保険者 143千名、金額 1,533億円です。

3. 平成16年度決算に基づく社員配当金例示

平成16年度決算に基づく社員配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕

契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性・15年更新型・平準払込方式
死亡保険金 保険料払込中 5,000万円・保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成10年度 (7年)	円 196,198	円 15,550	円 50,015,670
9年度 (8年)	196,198	15,670	50,015,290
8年度 (9年)	196,198	15,290	50,015,390
7年度 (10年)	199,402	13,610	50,082,470
6年度 (11年)	199,402	82,470	50,015,810

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成17年度の契約応当日における経過年数です。

〔例2〕

契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性・15年更新型・平準払込方式
死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 500万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成10年度 (7年)	円 178,135	円 4,300	円 30,003,650
9年度 (8年)	178,135	3,650	30,002,700
8年度 (9年)	178,135	2,700	30,002,000
7年度 (10年)	165,435	0	30,019,650
6年度 (11年)	165,435	19,650	30,000,000

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成17年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

[例3]

契約年齢30歳・保険期間30年・年払・男性
保険金 100万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成7年度 (10年)	円 23,946	円 0	(死亡) 1,000,000
2年度 (15年)	19,578	0	(死亡) 1,000,000
昭和60年度 (20年)	19,980	0	(死亡) 1,000,000
55年度 (25年)	22,900	0	(死亡) 1,008,000
50年度 (30年)	25,400	-	(満期) 1,064,500

- (注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成17年度の契約応当日における経過年数です。

5年ごと利差配当タイプの場合

更新型終身移行保険の場合

[例4]

契約年齢30歳・60歳指定年齢・年払・男性
死亡保険金5,000万円・生存給付金30万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成12年度 (5年)	円 151,641	円 0

- (注) ()内の経過年数は、平成17年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

[例5]

契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性
保険金 1,000万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成12年度 (5年)	円 214,740	円 0

- (注) ()内の経過年数は、平成17年度の契約応当日における経過年数です。

前記の配当金は、以下のとおりとなっています。

毎年配当タイプの場合

次の a、b、c の合計額です。

- a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた額（死差配当）
- b . 保険金に次の配当率（保険金100万円につき）を乗じた額（費差配当）

昭和50,55年度契約	1,850 円
昭和60年度契約	800 円
平成2年度契約	450 円
平成6,7年度契約	250 円
平成8,9,10年度契約	定期特約部分 100 円 養老・終身保険部分 250 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の配当金については、4年以上継続した契約）に対しては、総保険金額が2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき225円加算します。

また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例1]、[例2]の継続中の契約の配当金の欄の平成6年度契約および死亡時の受取金額の欄の平成7年度契約）については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

- c . 責任準備金に次の配当率を乗じた額（利差配当）

昭和50年度契約	2.35 %
昭和55年度契約	3.75 %
昭和60年度契約	4.25 %
平成2年度契約	4.25 %
平成6,7年度契約	2.10 %
平成8,9,10年度契約	1.10 %

なお、a、b、cの合計額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成17年度には、平成12年度に加入したご契約が5年ごとの配当金の支払時期を迎えます。

平成17年度配当においては、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当はマイナスとなり、配当金は零となります。

< 参考 >

1. 平成16年度決算に基づく社員配当率の概要は次のとおりです。

(1) 個人保険・個人年金保険の社員配当率

利差配当率および死差配当率は、前年度の基準どおり据え置きとしました。

費差配当率は、高額契約を対象とした「5年ごと加算配当」を増額しました。

この結果、毎年配当タイプの死亡保障性の強い高額定期付終身保険等のご契約では、配当金のお支払いがありますが、毎年配当タイプの養老保険等の貯蓄性の強いご契約や5年ごと利差配当タイプ(Uシリーズ)のご契約では、配当金が零となります。

(2) 団体年金保険については、平成16年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が0.75%の商品および予定利率が1.25%で解約調整金のある商品については、利差配当率を0.3%としました。なお、有期利率保証型確定拠出年金保険を含めその他の商品については、配当金を零としております。

2. 今年度にお支払いする配当金を前年度以前にお支払いした配当金とともに例示すると以下のとおりです。(毎年配当タイプの場合)

(1) 定期付終身保険(25倍型)・契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性
15年更新型・平準払込方式

死亡保険金 5,000万円(保険料払込期間中)

200万円(保険料払込満了後)の場合

契約年度 (経過年数)	年払保険料	平成13年度に お支払いした 配当金	平成14年度に お支払いした 配当金	平成15年度に お支払いした 配当金	平成16年度に お支払いした 配当金	平成17年度に お支払いする 配当金
平成10年度 (7年)	円 196,198	円 12,960	円 11,340	円 17,250	円 (*) 39,390	円 15,550
9年度 (8年)	円 196,198	円 12,280	円 17,250	円 (*) 39,390	円 15,550	円 15,670
8年度 (9年)	円 196,198	円 24,330	円 (*) 39,390	円 15,550	円 15,670	円 15,290
7年度 (10年)	円 199,402	円 (*) 48,930	円 16,330	円 15,290	円 14,690	円 13,610
6年度 (11年)	円 199,402	円 30,510	円 15,290	円 14,690	円 13,610	円 (*) 82,470

(2) 定期付終身保険(6倍型)・契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性
15年更新型・平準払込方式

死亡保険金 3,000万円(保険料払込期間中)

500万円(保険料払込満了後)の場合

契約年度 (経過年数)	年払保険料	平成13年度に お支払いした 配当金	平成14年度に お支払いした 配当金	平成15年度に お支払いした 配当金	平成16年度に お支払いした 配当金	平成17年度に お支払いする 配当金
平成10年度 (7年)	円 178,135	円 7,700	円 5,550	円 6,650	円 (*) 13,250	円 4,300
9年度 (8年)	円 178,135	円 6,950	円 6,650	円 (*) 13,250	円 4,300	円 3,650
8年度 (9年)	円 178,135	円 8,400	円 (*) 13,250	円 4,300	円 3,650	円 2,700
7年度 (10年)	円 165,435	円 (*) 15,700	円 2,450	円 800	円 0	円 0
6年度 (11年)	円 165,435	円 8,650	円 800	円 0	円 0	円 (*) 19,650

(3) 新種特別養老保険・契約年齢30歳・保険期間30年・年払・男性
保険金100万円の場合

契約年度 (経過年数)	年払保険料	平成13年度に お支払いした 配当金	平成14年度に お支払いした 配当金	平成15年度に お支払いした 配当金	平成16年度に お支払いした 配当金	平成17年度に お支払いする 配当金
昭和60年度 (20年)	円 19,980	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
50年度 (30年)	円 25,400	円 0	円 0	円 0	円 0	(満期時) 64,500

(注) 1. ()内の経過年数は、平成17年度の契約応当日における経過年数です。

(注) 2. (*)を付した配当金には、「5年ごと加算配当」を含みます。

(注) 3. 満期時にお支払いする配当金には、特別増加保険金を含みます。

4. 平成16年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成16年度の資産の運用状況

運用環境

平成16年度の日本経済については、原油高の影響や海外景気の拡大ペースの減速を受けて輸出の伸びが鈍化したほか、ハイテク部門での在庫積み上がりとそれに伴う生産調整などを主因に景気は踊り場を迎えました。しかし、企業の収益性改善を受けたりストラ圧力の一服などから設備投資や雇用確保の動きは継続し、景気回復ペースは鈍化したものの概ね底固く推移しました。

米国経済については、原油高や長期金利の上昇を背景に一時的に軟調となる局面もありましたが、雇用・所得の拡大が継続したことや金利が再低下したことなどから、年度を通じて個人消費・住宅投資が好調を維持し、通年平均では堅調な推移となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

<国内金利>

国内金利は、景気回復ペースが鈍化したことなどを背景に、長期金利を中心に低下しました。年度前半には景気回復が持続する中、日銀の量的金融緩和解除への思惑が広がったことなどから10年国債利回りは一時1.9%台まで上昇しましたが、夏場以降は景気回復ペースが鈍化したことから、低下傾向となりました。結局、年度末まで景況感の改善は見られず、年度末の10年国債利回りは1.3%台となりました。

10年国債利回り	16年度始 1.435%	16年度末 1.320%
----------	--------------	--------------

<国内株式>

国内株式は、堅調な企業業績を背景に概ね底固い推移となりました。年度当初は日経平均株価が一時12,000円を上回る局面がありましたが、その後は、景気回復ペースの鈍化などから、軟調に推移する局面もありました。しかし、年度末にかけては企業業績が堅調なことに加えて海外株式市場が安定推移したことから、再び緩やかな上昇基調となり、前年度対比ほぼ横ばいとなりました。

日経平均株価	16年度始 11,715円	16年度末 11,668円
TOPIX	16年度始 1,179	16年度末 1,182

<為替>

ドル/円相場は、年度前半は米国の景気拡大に伴う利上げを背景に、円安/ドル高が進行しましたが、昨年11月に実施された米国大統領選挙前後からは、米国の双子の赤字問題に注目が集まり、円高/ドル安が進みました。しかし、年度末にかけては日米の経済ファンダメンタルズ格差や金利差の拡大が意識され、再び若干の円安/ドル高への回帰が見られました。

一方、ユーロは各国中央銀行が外貨準備における通貨比率の見直しを行うとの思惑などから、ほぼ年度を通じて対ドル、対円ともにユーロ高で推移しました。

ドル/円レート	16年度始 105.69円	16年度末 107.39円
ユーロ/円レート	16年度始 128.88円	16年度末 138.87円

運用実績の概況

<資産の状況>

平成 16 年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。上半期の国内長期金利の上昇局面では、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の組み入れを積極的に行い、ALMの推進及び収益力の向上を図りました。

資産	運用状況
公社債	<p>残高は増加</p> <p>ALM強化の観点から、主に上半期の長期金利の上昇局面を捉えて低利回りの債券から長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券へのシフトを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用スプレッド資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、インカム収益力の強化を図りました。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>企業の資金需要の低迷が継続し、残高は減少となりましたが、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しながら信用リスクに見合った超過収益を基準に新規貸出を実施し、収益性の向上に努めました。また、年度を通して不良債権残高を抑制し、ポートフォリオの健全性を維持しました。</p>
国内株式	<p>残高は減少（時価残高は増加）</p> <p>中長期的なリスク・コントロールの観点から残高の圧縮を進めました。ただし、株価上昇に伴い、時価基準での残高は増加しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。</p>
外国公社債	<p>残高は増加</p> <p>分散投資によるリスクコントロール及び収益性向上の観点から、内外金利差や為替水準に留意しつつ、円高局面では為替オープン外債の積み増しを実施しました。また、債券種類や通貨の分散に加え、適宜為替ヘッジを活用することでリスクコントロールを実施しました。</p>
外国株式	<p>残高は増加</p> <p>インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散の強化を図りながら、残高の積み増しを実施しました。</p>
不動産	<p>残高は微減</p> <p>国内の地価動向の二極化と投資家・テナントの物件選別の強まり等を総合的に勘案しつつ、低収益物件を中心に売却を実施し、ポートフォリオの収益力向上を図りました。</p>

< 収支の状況 >

資産運用収益は、低金利の長期化による厳しい運用環境の中、キャッシュ残高を圧縮しつつ、長期金利の上昇局面を捉えた長期・超長期債券を中心とした責任準備金対応債券への段階的な資金シフトや、円高局面を捉えた外貨建債券残高の積み増しを実施したこと等により利息及び配当金等収入が増加しました。その結果、前年度比 231 億円増の 7,738 億円となりました。

一方、資産運用費用については、責任準備金対応債券へシフトする際の低利回り債券の売却に伴う売却損の増加等から、前年度比 139 億円増の 2,380 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は前年度比 91 億円増の 5,358 億円となりました。

平成 17 年度の運用環境の見通し

当面は外需の鈍化に伴って生産や企業収益の増勢に一旦の歯止めがかかることから、景気回復ペースの鈍化が見込まれます。しかし、雇用・所得環境の改善により個人消費が景気を下支えすることや、企業の設備投資計画が堅調なことを踏まえると、年度後半にかけては景気回復ペースが高まると考えています。

< 国内金利 >

年度後半以降は景気回復ペースの高まりから、日銀の量的緩和解除が再び市場で意識される局面も想定され、長期金利が上昇する局面があると想定しています。ただし、足元は景気が若干減速していることから、金利の上昇圧力は弱いものとなり、10 年国債利回りも 1% 台半ばを中心としたレンジ推移になるものと予想しています。

< 国内株式 >

景気回復ペースの鈍化を織り込みつつ、当面は慎重な値動きが想定されます。しかし、企業収益は改善傾向を継続すると見込まれることから、株価の調整余地は限られたものとなり、景気の減速度合いを確認した後に、再び上昇基調になると予想しています。

< 為替 >

米国の財政・経常赤字問題がドルの構造的な下落要因になると見込まれますが、日米の経済成長率格差や金利差の拡大が、継続的にドルを下支えすると想定され、ドル/円相場は当面大きく動きにくいと予想します。ただし、人民元の切り上げに関する観測が強まれば、円高圧力が働きやすいと想定しています。

平成 17 年度の資産運用方針

平成 17 年度の運用方針については、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。

資産	運用方針
公社債	<p>残高は増加</p> <p>金利水準の変動に十分に留意しつつ、ポートフォリオの中核資産としての運用を継続する予定です。金利上昇局面ではALM強化を図るために長期債や超長期債へのシフトを踏まえた残高の積み増しを行う予定です。</p>
貸付金	<p>残高は減少</p> <p>審査部門における厳格なクレジット分析を実施した上で、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しながら、貸出金利と貸出年限に留意しつつ、新規貸出に取り組みます。しかし、企業の資金需要は鈍く、残高は純減となる見込みです。</p>
国内株式	<p>残高は微減</p> <p>ポートフォリオ全体の中長期的なリスク・リターンのバランスをコントロールする観点から、残高は微減とする方針です。また、中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、収益力向上を図ります。</p>
外国公社債	<p>残高は横ばい</p> <p>内外金利資産への分散投資によるリスク・リターン向上の観点から、当面は残高を維持する方針です。債券種別や国別配分においても十分な分散を図り、為替ヘッジなどを適宜活用することにより、リスク・コントロールを継続します。</p>
外国株式	<p>残高は微増</p> <p>外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイルの分散や投資地域の分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上を図ります。</p>

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	529,402	1.9	410,029	1.4
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	20,298	0.1
買 入 金 銭 債 権	486,270	1.7	520,122	1.8
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	2,191	0.0	6,108	0.0
有 価 証 券	19,154,822	67.7	20,151,762	70.7
公 社 債	9,184,844	32.4	9,697,160	34.0
株 式	4,139,889	14.6	4,287,014	15.0
外 国 証 券	5,607,847	19.8	5,908,290	20.7
公 社 債	5,113,733	18.1	5,349,653	18.8
株 式 等	494,113	1.7	558,636	2.0
そ の 他 の 証 券	222,240	0.8	259,297	0.9
貸 付 金	6,368,232	22.5	5,803,803	20.4
保 険 約 款 貸 付	737,963	2.6	712,438	2.5
一 般 貸 付	5,630,269	19.9	5,091,364	17.9
不 動 産	1,268,086	4.5	1,241,592	4.4
う ち 投 資 用 不 動 産	795,036	2.8	781,610	2.7
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	524,427	1.9	377,697	1.3
貸 倒 引 当 金	26,932	0.1	14,211	0.0
合 計	28,306,501	100.0	28,517,204	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,822,024	17.0	5,030,680	17.6

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	88,558	119,372
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	29,982	20,298
買 入 金 銭 債 権	145,014	33,852
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	160	3,916
有 価 証 券	1,091,005	996,940
公 社 債	793,622	512,316
株 式	887,846	147,125
外 国 証 券	982,636	300,442
公 社 債	891,759	235,920
株 式 等	90,876	64,522
そ の 他 の 証 券	14,144	37,056
貸 付 金	102,951	564,429
保 険 約 款 貸 付	32,852	25,524
一 般 貸 付	135,803	538,905
不 動 産	66,107	26,493
う ち 投 資 用 不 動 産	55,463	13,426
繰 延 税 金 資 産	282,255	-
そ の 他	5,130	146,730
貸 倒 引 当 金	21,030	12,720
合 計	898,067	210,703
う ち 外 貨 建 資 産	1,007,937	208,655

(4) 資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	615,647	82.0	639,718	82.7
預貯金利息	34	0.0	23	0.0
有価証券利息・配当金	409,303	54.5	456,256	59.0
貸付金利息	143,172	19.1	121,804	15.7
不動産賃貸料	58,559	7.8	55,639	7.2
その他利息配当金	4,577	0.6	5,993	0.8
商品有価証券運用益	-	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	129,032	17.2	124,807	16.1
国債等債券売却益	14,648	2.0	9,168	1.2
株式等売却益	78,931	10.5	57,558	7.4
外国証券売却益	35,452	4.7	58,080	7.5
その他	-	-	-	-
有価証券償還益	4,890	0.7	3,932	0.5
金融派生商品収益	-	-	-	-
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	1,093	0.1	5,349	0.7
合 計	750,663	100.0	773,807	100.0

(5) 資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支 払 利 息	4,163	1.9	7,185	3.0
商品有価証券運用損	-	-	-	-
金銭の信託運用損	50	0.0	134	0.1
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	103,406	46.2	111,707	46.9
国債等債券売却損	31,375	14.0	40,758	17.1
株式等売却損	33,819	15.1	15,715	6.6
外国証券売却損	38,211	17.1	55,233	23.2
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	2,663	1.2	5,355	2.3
国債等債券評価損	-	-	-	-
株式等評価損	2,604	1.2	2,862	1.2
外国証券評価損	59	0.0	2,493	1.0
その他	-	-	-	-
有価証券償還損	2,789	1.2	2,640	1.1
金融派生商品費用	24,172	10.8	17,334	7.3
為替差損	48,166	21.5	55,279	23.2
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
貸付金償却	255	0.1	40	0.0
賃貸用不動産等減価償却費	17,859	8.0	17,072	7.2
その他運用費用	20,503	9.2	21,255	8.9
合 計	224,030	100.0	238,005	100.0

(6) 資産運用関係収支(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
合 計	526,633	535,802

(7) 資産運用に係わる諸効率(一般勘定)

資産別運用利回り(一般勘定)

(単位:%)

区 分	平成15年度	平成16年度
現預金・コールローン	0.01	0.01
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.02	0.02
買 入 金 銭 債 権	0.51	0.72
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	2.27	1.22
公 社 債	1.34	1.29
株 式	2.07	3.03
外 国 証 券	3.08	2.97
公 社 債	3.16	2.75
株 式 等	2.26	5.17
貸 付 金	2.27	2.00
う ち 一 般 貸 付	1.92	1.62
不 動 産	3.23	3.31
一 般 勘 定 計	1.93	1.95
う ち 海 外 投 融 資	3.08	2.95

日々平均残高(一般勘定)

(単位:億円)

平成15年度	平成16年度
3,957	2,996
-	-
16	1
3,715	5,051
-	-
118	47
94,017	94,184
32,950	30,395
51,197	56,469
46,519	51,352
4,678	5,117
63,085	61,353
55,500	54,033
8,521	8,142
273,379	274,291
55,685	59,761

(注) 1. 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。

2. 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	550	-	4,666	100
金 銭 の 信 託	550	-	4,666	100

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時 価	差 損 益	差 損 益		
				うち差益	うち差損	
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	3,539	576	4,115
	公 社 債	120,912	118,031	2,881	576	3,457
	外 国 公 社 債	54,263	53,606	657	-	657
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	公 社 債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,897,425	17,202,692	1,305,267	1,517,984	212,716
	公 社 債	7,293,862	7,397,906	104,043	132,305	28,262
	株 式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,253,549	5,412,904	159,354	216,504	57,149
	公 社 債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
	株 式 等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755
	そ の 他 の 証 券	192,350	185,185	7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	17,738,416	19,070,924	1,332,507	1,560,075	227,567
	公 社 債	9,080,590	9,212,531	131,940	174,396	42,455
	株 式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,307,813	5,466,510	158,697	216,504	57,807
公 社 債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052	
株 式 等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755	
そ の 他 の 証 券	192,350	185,185	7,165	4,726	11,891	
買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-	
譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	
平成16年度末	満期保有目的の債券	176,460	172,761	3,699	1,329	5,028
	公 社 債	121,469	120,582	886	1,329	2,215
	外 国 公 社 債	54,990	52,178	2,812	-	2,812
	責任準備金対応債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	14,659,063	16,246,810	1,587,747	1,757,575	169,827
	公 社 債	5,792,130	5,926,807	134,677	136,606	1,929
	株 式	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
	外 国 証 券	5,541,707	5,718,540	176,832	225,206	48,373
	公 社 債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565
	株 式 等	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807
	そ の 他 の 証 券	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585
	買入金銭債権	122,997	122,997	-	-	-
	譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	18,484,221	20,197,861	1,713,640	1,896,248	182,608
	公 社 債	9,562,297	9,825,680	263,382	275,280	11,898
	株 式	2,923,025	4,196,548	1,273,523	1,387,462	113,939
	外 国 証 券	5,596,697	5,770,718	174,020	225,206	51,185
公 社 債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377	
株 式 等	399,909	423,876	23,967	30,774	6,807	
そ の 他 の 証 券	219,202	221,917	2,714	8,299	5,585	
買入金銭債権	122,997	122,997	-	-	-	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	

（注）1. 本表には、C・D（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
 なお、帳簿価額および時価は平成15年度末が1,641百万円、平成16年度末が1,441百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	28,929	28,929
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,715	20,715
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	8,214
その他の有価証券	312,536	380,932
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	80,475	69,751
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	133,405	126,555
非上場外国公社債	0	0
その他の	98,655	184,626
合 計	341,466	409,862

(注) 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		
				うち差益	うち差損	
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	3,539	576	4,115
	公 社 債	120,912	118,031	2,881	576	3,457
	外 国 公 社 債	54,263	53,606	657	-	657
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	公 社 債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	子会社・関連会社株式	28,929	27,293	1,636	-	1,636
	株 式	20,715	20,715	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,578	1,636	-	1,636
	その他の有価証券	16,209,961	17,514,288	1,304,327	1,517,984	213,657
	公 社 債	7,294,072	7,398,116	104,043	132,305	28,262
	株 式	3,070,139	4,119,174	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,386,954	5,545,369	158,414	216,504	58,090
	公 社 債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
	株 式等	479,795	485,899	6,104	17,799	11,695
	その他の証券	229,406	222,240	7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	134,388	134,388	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	
合 計	18,079,883	19,409,813	1,329,930	1,560,075	230,144	
平成16年度末	公 社 債	9,080,800	9,212,741	131,940	174,396	42,455
	株 式	3,090,854	4,139,889	1,049,035	1,164,448	115,412
	外 国 証 券	5,449,433	5,605,553	156,120	216,504	60,384
	公 社 債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052
	株 式等	488,009	492,477	4,467	17,799	13,331
	その他の証券	229,406	222,240	7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	134,388	134,388	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
	満期保有目的の債券	176,460	172,761	3,699	1,329	5,028
	公 社 債	121,469	120,582	886	1,329	2,215
	外 国 公 社 債	54,990	52,178	2,812	-	2,812
	責任準備金対応債券	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	公 社 債	3,648,697	3,778,289	129,592	137,344	7,752
	子会社・関連会社株式	28,929	27,479	1,450	-	1,450
	株 式	20,715	20,715	-	-	-
	外 国 株 式	8,214	6,763	1,450	-	1,450
その他の有価証券	15,039,995	16,627,732	1,587,737	1,757,575	169,838	
公 社 債	5,792,316	5,926,993	134,677	136,606	1,929	
株 式	2,992,776	4,266,299	1,273,523	1,387,462	113,939	
外 国 証 券	5,668,262	5,845,085	176,822	225,206	48,383	
公 社 債	5,141,797	5,294,663	152,865	194,431	41,565	
株 式等	526,465	550,421	23,956	30,774	6,818	
その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585	
買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-	
譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	
合 計	18,894,083	20,606,263	1,712,179	1,896,248	184,069	
平成16年度末	公 社 債	9,562,483	9,825,865	263,382	275,280	11,898
	株 式	3,013,491	4,287,014	1,273,523	1,387,462	113,939
	外 国 証 券	5,731,467	5,904,027	172,559	225,206	52,646
	公 社 債	5,196,788	5,346,841	150,053	194,431	44,377
	株 式等	534,679	557,185	22,506	30,774	8,268
	その他の証券	256,582	259,297	2,714	8,299	5,585
	買入金銭債権	270,057	270,057	-	-	-
	譲渡性預金	60,000	60,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、C D (譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
 なお、帳簿価額および時価は平成15年度末が1,641百万円、平成16年度末が1,441百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益	
			うち差益	うち差損
平成15年度末	2,191	2,191	-	-
平成16年度末	6,108	6,108	100	73

(注) 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	550	-	4,666	100

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末					平成16年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価
			うち差益	うち差損			うち差益	うち差損		
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,641	1,641	-	-	1,441	1,441	-	-	-	-

(注) 「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
有 価 証 券	1,329,930	1,712,179
公 社 債	131,940	263,382
株 式	1,049,035	1,273,523
外 国 証 券	156,120	172,559
公 社 債	151,652	150,053
株 式 等	4,467	22,506
そ の 他 の 証 券	7,165	2,714
不 動 産 (土 地 等)	132,248	69,578
そ の 他 共 計	1,199,014	1,644,622

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5. 貸借対照表

貸借対照表					
第一生命保険相互会社					
(単位:百万円)					
科 目	平成15年度	平成16年度	科 目	平成15年度	平成16年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	276,247	188,229	保険契約準備金	26,523,349	26,486,069
現 金	1,317	1,298	支 払 備 金	313,187	274,269
預 貯 金	274,929	186,930	責 任 準 備 金	25,796,310	25,821,788
コ ー ル コ ー ン	337,000	254,000	社 員 配 当 準 備 金	413,851	390,010
債券貸借取引支払保証金	-	20,298	再 保 険 借	682	434
買入金銭債権	486,270	520,122	社 債	52,845	53,695
金 銭 の 信 託	2,191	6,108	そ の 他 負 債	941,080	948,285
有 価 証 券	20,388,505	21,411,692	債券貸借取引受入担保金	419,107	475,056
国 債	5,262,390	5,989,456	借 入 金	130,088	130,070
地 方 債	1,259,722	994,112	未 払 法 人 税 等	28,494	55,049
社 債	3,032,811	3,094,283	未 払 金	207,309	54,878
株 式	4,568,534	4,666,697	未 払 費 用	36,749	36,513
外 国 証 券	5,910,999	6,237,635	前 受 収	8,220	7,039
そ の 他 の 証 券	354,047	429,504	預 り 金	64,541	60,975
貸 付 金	6,369,732	5,805,303	預 り 保 証 金	35,372	34,602
保 険 約 款 貸 付	737,963	712,438	先 物 取 引 差 金 勘 定	-	29
一 般 貸 付 金	5,631,769	5,092,864	金 融 派 生 商 品	6,682	89,378
一 般 貸 付 金	5,604,032	5,065,789	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	1,095	390
信 託 貸 付 金	27,736	27,074	仮 受 金	3,232	4,273
不 動 産 及 び 動 産	1,276,027	1,247,909	そ の 他 の 負 債	186	27
土 地	753,271	745,752	退 職 給 付 引 当 金	420,889	443,804
建 物	507,375	486,546	偶 発 損 失 引 当 金	25,921	-
動 産	7,941	6,316	価 格 変 動 準 備 金	167,453	180,453
建 設 仮 勘 定	7,439	9,293	繰 延 税 金 負 債	48,946	94,856
再 保 険 貸 産	93	107	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,281	15,373
そ の 他 の 資 産	543,471	407,140	支 払 承 諾	526	1,110
未 収 金	62,111	60,689	負 債 の 部 合 計	28,184,976	28,224,083
前 払 費 用	6,996	6,828	(資本の部)		
未 収 収 益	154,255	152,055	基 金 償 却 積 立 金	230,000	140,000
預 託 金	45,704	44,469	基 金 償 却 積 立 金	70,000	220,000
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	6,410	3,501	再 評 価 積 立 金	248	248
先 物 取 引 差 金 勘 定	3	-	剰 余 金	327,958	221,086
金 融 派 生 商 品	114,210	3,746	損 失 て ん 補 準 備 金	3,700	4,000
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	12	0	任 意 積 立 金	225,881	98,814
仮 払 金	13,578	12,377	基 金 償 却 準 備 金	171,500	43,000
そ の 他 の 資 産	140,189	123,472	危 険 準 備 積 立 金	43,139	43,139
支 払 承 諾 見 返	526	1,110	社 会 公 共 事 業 助 成 資 金	9	9
貸 倒 引 当 金	26,934	14,212	保 健 文 化 賞 資 金	32	12
投 資 損 失 引 当 金	276	103	緑 の デ ザ イン 賞 資 金	15	13
			不 動 産 圧 縮 積 立 金	5,516	8,309
			不 動 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	5,568	4,230
			別 途 積 立 金	100	100
			当 期 未 処 分 剰 余 金	98,377	118,271
			(当期純剰余)	(98,681)	(138,925)
			土 地 再 評 価 差 額 金	5,816	27,248
			株 式 等 評 価 差 額 金	833,856	1,015,040
			資 本 の 部 合 計	1,467,880	1,623,623
資 産 の 部 合 計	29,652,857	29,847,706	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	29,652,857	29,847,706

(貸借対照表の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式は3月中の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 3 個人保険・個人年金保険、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険(ただし一部保険種類を除く)の小区分に対応した円貨建債券のうち、デュレーション・コントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、3,648,697百万円、時価は3,778,289百万円であります。

なお、ALMのより一層の精緻化を目的として、当年度より個人保険・個人年金保険からなる小区分を残存年数に基づき分割するとともに、財形保険・財形年金保険、拠出型企業年金保険からなる小区分を新設しております。この変更による損益への影響はありません。
- 4 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 - ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 - 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。
 - 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 102,021百万円
- 6 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物(建物附属設備、構築物は除く)については定額法により、建物以外については定率法によっております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

不動産及び動産の減価償却累計額は、641,024百万円であります。
- 7 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- 8 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債

務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は13,203百万円であります。

9 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化(当年度末の原債権残高118,820百万円)に伴い、当社が保有する受益権(27,074百万円)については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

10 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ	退職給付債務	597,028百万円
ロ	年金資産	89,427百万円
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	507,601百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ	未認識数理計算上の差異	94,038百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	30,241百万円
ト	貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	443,804百万円
チ	前払年金費用	-
リ	退職給付引当金(ト-チ)	443,804百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.7%
ハ	期待運用収益率	2.6%
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	5年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌年度より10年
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

11 投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、時価のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

13 ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日)に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付については為替の振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動および時価変動を比較する比率分析によっております。

- 1 4 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 1 5 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示 第48号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式
- 1 6 その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
- 1 7 社債発行差金はその他の資産に計上しており、社債償還期限までの期間に対応して均等償却しております。
- 1 8 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、28,456百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は1,363百万円、延滞債権額は21,896百万円、3カ月以上延滞債権額は849百万円、貸付条件緩和債権額は4,346百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
- 8にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は2,291百万円、延滞債権額は10,911百万円それぞれ減少しております。
- 1 9 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、1,350,388百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
- 2 0 保険業法施行規則第24条の2第2項第2号に規定する純資産の額は、1,014,659百万円であります。
- 2 1 子会社に対する金銭債権の総額は38,860百万円、金銭債務の総額は5,025百万円あります。
- 2 2 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
- 2 3 社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。
- | | |
|--------------|------------|
| 前年度末現在高 | 413,851百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 70,076百万円 |
| 当年度社員配当金支払額 | 106,373百万円 |
| 利息による増加等 | 12,456百万円 |
| 当年度末現在高 | 390,010百万円 |
- 2 4 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。
- 2 5 基金150,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
- 2 6 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は

- 20, 215百万円であり、担保に差し入れているものではありません。
- 27 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、24, 570百万円でありま
す。
- 28 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金
130, 000百万円が含まれております。
- 29 負債の部の社債53, 695百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が
付された外貨建劣後特約付社債であります。
- 30 外貨建資産の額は、5, 361, 590百万円であります。(主な外貨額27, 052百万米ド
ル、14, 106百万ユーロ)
- 31 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づ
き生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今
後の負担見積額は8, 557百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費とし
て処理しております。
- 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の
今後の負担見積額は、48, 580百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業
費として処理しております。
- 32 繰延税金資産の総額は、494, 806百万円、繰延税金負債の総額は、589, 662百万
円であります。
- 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金231, 227百万円、退職給付引
当金156, 031百万円、価格変動準備金65, 089百万円および貸倒引当金7, 389百
万円であります。
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金572, 696百
万円であります。
- なお、繰延税金負債は繰延税金資産を控除した金額にて計上しております。
- 当年度における法定実効税率は36.07%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人
税等の負担率との間の差異の主なものは、社員配当準備金 17.30%であります。
- 33 子会社の株式は、11, 307百万円であります。
- 34 担保に供されている資産の額は149, 613百万円であります。また、担保付き債務の額は
4, 395百万円であります。
- 35 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、463, 814百万円であ
ります。
- 36 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険に付
した部分に相当する支払備金の金額はありません。また、同令第71条第1項に規定する再保険
を付した部分に相当する責任準備金の金額は0百万円であります。

6. 損益計算書

損益計算書		第一生命保険相互会社	
		(単位：百万円)	
科 目		平成15年度	平成16年度
経常	経常収入	5,058,018	4,746,767
	保険料等収入	3,420,906	3,530,451
	再保険収入	3,420,133	3,529,690
	資産運用収入	773	761
	利息及び配当金等収入	964,917	835,774
	預貯金利息・配当金	615,647	639,718
	有価証券利息・配当金	34	23
	貸付金貸付利息	409,303	456,256
	その他利息配当金	143,172	121,804
	有価証券売却益	58,559	55,639
	有価証券償還益	4,577	5,993
	特別勘定資産運用益	129,032	124,807
	その他経常収入	4,890	3,932
	その年の保険金据置受入金額	1,093	5,349
	支責退職給付引当金戻入額	214,253	61,966
	退職給付引当金戻入額	672,194	380,541
	退職給付引当金戻入額	1,120	1,155
	退職給付引当金戻入額	321,876	322,186
	退職給付引当金戻入額	-	38,918
退職給付引当金戻入額	333,281	-	
退職給付引当金戻入額	-	1,991	
退職給付引当金戻入額	15,915	16,288	
損益の部	経常費用	4,785,130	4,510,534
	保険金等支払	3,565,061	3,411,184
	保年給解約の再任支責社員資産	924,299	846,083
	給返約の他返戻	269,915	287,787
	準備金等繰入額	574,978	525,233
	準備金等繰入額	1,313,174	1,396,106
	準備金等繰入額	481,427	354,909
	準備金等繰入額	1,266	1,064
	準備金等繰入額	160,644	37,935
	準備金等繰入額	147,243	-
	準備金等繰入額	-	25,478
	準備金等繰入額	13,401	12,456
	準備金等繰入額	224,030	238,005
	準備金等繰入額	4,163	7,185
	準備金等繰入額	50	134
	準備金等繰入額	103,406	111,707
	準備金等繰入額	2,663	5,355
	準備金等繰入額	2,789	2,640
	準備金等繰入額	24,172	17,334
	準備金等繰入額	48,166	55,279
	準備金等繰入額	255	40
	準備金等繰入額	17,859	17,072
	準備金等繰入額	20,503	21,255
	準備金等繰入額	435,519	425,415
	準備金等繰入額	399,874	397,993
準備金等繰入額	332,900	333,728	
準備金等繰入額	25,252	25,013	
準備金等繰入額	32,558	30,800	
準備金等繰入額	1,035	-	
準備金等繰入額	8,127	8,451	
特別損益の部	経常利益	272,887	236,232
	特別利益	30,837	16,028
	不動産引当金戻入額	858	7,739
	投資損失引当金戻入額	21,249	8,115
	債権売却損失引当金戻入額	118	173
	証券取引責任準備金戻入額	8,610	-
	証券取引責任準備金戻入額	0	-
	特別損失	191,082	80,977
	不動産引当金繰入額	59,329	42,123
	偶発損失引当金繰入額	25,921	-
価格変動公共事業支	80,000	13,000	
社会保健のデザイン	826	826	
緑地の再評価差額	50	69	
土地当期	48	51	
当期	24,906	24,906	
税金引当及び等調整	112,642	171,283	
法人税等調整	36,418	76,485	
法人税等調整	22,456	44,127	
当期純剰余	98,681	138,925	
社会公共事業助成資金取崩額	826	826	
保健文化賞資金取崩額	50	69	
緑地の再評価差額	48	51	
土地当期	1,227	21,601	
当期	98,377	118,271	

(損益計算書の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 子会社との取引による収益の総額は、1,464百万円、費用の総額は、18,679百万円
であります。
- 3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券9,168百万円、株式等57,558百万円、外
国証券58,080百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券40,758
百万円、株式等15,715百万円、外国証券55,233百万円あります。有価証券評価損
の主な内訳は、株式等2,862百万円、外国証券2,493百万円あります。
- 4 「金銭の信託運用損」には、評価益が98百万円含まれております。
- 5 「金融派生商品費用」には、評価損が7,453百万円含まれております。
- 6 退職給付費用の総額は、64,111百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ	勤務費用	24,125百万円
ロ	利息費用	14,334百万円
ハ	期待運用収益	2,247百万円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	24,906百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	6,353百万円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	3,360百万円
ト	退職給付費用	64,111百万円

- 7 不動産動産等処分損には、土地等評価損が25,220百万円含まれております。
- 8 その他特別損失は、退職給付引当金の繰入額24,906百万円あります。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
基礎収益	4,928,986	4,718,505
保険料等収入	3,420,906	3,530,451
資産運用収益	835,885	710,966
うち利息及び配当金等収入	615,647	639,718
その他経常収益	672,194	477,087
うち責任準備金戻入額	333,281	96,546
基礎費用	4,536,363	4,295,203
保険金等支払金	3,565,061	3,411,184
責任準備金等繰入額	90,591	12,456
資産運用費用	45,316	48,153
事業費	435,519	425,415
その他経常費用	399,874	397,993
基礎利益 A	392,622	423,301
キャピタル収益	129,032	124,807
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	129,032	124,807
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	178,458	189,811
金銭の信託運用損	50	134
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	103,406	111,707
有価証券評価損	2,663	5,355
金融派生商品費用	24,172	17,334
為替差損	48,166	55,279
商品有価証券運用損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	49,426	65,003
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	343,195	358,298
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	70,308	122,066
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	70,053	122,025
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	255	40
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	70,308	122,066
経常利益 A + B + C	272,887	236,232

8. 剰余金処分

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
当期末処分剰余金	98,377,331	118,271,908
任意積立金取崩額	2,988,313	4,342,778
不動産圧縮積立金取崩額	82,630	112,245
不動産圧縮特別勘定積立金取崩額	2,905,683	4,230,533
計	101,365,645	122,614,687
剰余金処分類	101,365,645	122,614,687
社員配当準備金	70,076,468	82,164,501
差引純剰余金	31,289,177	40,450,185
損失てん補準備金	300,000	300,000
基金償却積立金	-	-
基金利息	4,120,000	2,224,000
役員賞与金	-	-
取締役賞与金	-	-
監査役賞与金	-	-
任意積立金	26,869,177	37,926,185
基金償却準備金	21,500,000	31,700,000
社会公共事業助成資金	826,000	826,000
保健文化賞資金	50,000	50,000
緑のデザイン賞資金	50,000	50,000
不動産圧縮積立金	2,874,973	5,300,185
不動産圧縮特別勘定積立金	1,568,203	-

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,667	7,218
危険債権	30,710	16,043
要管理債権	9,616	5,196
小計	49,994	28,458
(対合計比) /	(0.78)	(0.49)
正常債権	6,348,979	5,803,429
合計	6,398,973	5,831,887

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	2,458	1,363
延滞債権額	37,868	21,896
3ヵ月以上延滞債権額	623	849
貸付条件緩和債権額	8,993	4,346
合計 + + +	49,943	28,456
(貸付残高に対する比率)	(0.78)	(0.49)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度末が破綻先債権額2,318百万円、延滞債権額9,191百万円、平成16年度末が破綻先債権額2,291百万円、延滞債権額10,911百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	3,137,441	3,552,464
資本の部合計 ^{*1}	561,849	525,772
価格変動準備金	167,453	180,453
危険準備金	462,582	584,608
一般貸倒引当金	16,079	6,450
其他有価証券の評価差額 × 90% ^{*2}	1,173,894	1,428,963
土地の含み損益 × 85% ^{*2}	141,346	112,200
負債性資本調達手段等	182,845	183,695
控除項目	5,750	5,750
その他	719,833	760,472
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	781,242	796,896
保険リスク相当額 R ₁	200,309	204,997
予定利率リスク相当額 R ₂	167,661	166,101
資産運用リスク相当額 R ₃	568,080	584,188
経営管理リスク相当額 R ₄	18,721	19,105
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	803.2%	891.6%

*1 社外流出予定額及び株式等評価差額金を除いています。

*2 マイナスの場合は100%としています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 平成16年度特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	61,452		59,390	
個人変額年金保険	152,878		190,925	
団体年金保険	1,180,308		1,100,072	
特別勘定計	1,394,640		1,350,388	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	453	2,160	400	1,907
変額保険(終身型)	53,376	341,909	52,517	334,166
合 計	53,829	344,069	52,917	336,074

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1	0.0	1	0.0
有 価 証 券	55,243	89.9	55,353	93.2
公 社 債	17,879	29.1	18,957	31.9
株 式	21,433	34.9	20,040	33.7
外 国 証 券	15,930	25.9	16,355	27.5
公 社 債	8,026	13.1	6,997	11.8
株 式 等	7,904	12.9	9,358	15.8
その他の証券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,207	10.1	4,036	6.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	61,452	100.0	59,390	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,106	1,066
有価証券売却益	2,087	3,268
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	16,032	7,327
為替差益	31	48
金融派生商品収益	0	1
その他の収益	0	0
有価証券売却損	5,917	2,129
有価証券償還損	-	1
有価証券評価損	5,161	7,079
為替差損	39	62
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	1	1
収 支 差 額	8,138	2,438

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	55,243	10,871	55,353	248

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・ 金銭の信託の時価情報

平成15年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	21,786	140,792	39,717	179,055

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	3,129	2.0	2,974	1.6
有 価 証 券	145,772	95.4	185,444	97.1
公 社 債	4,240	2.8	4,647	2.4
株 式	3,656	2.4	3,399	1.8
外 国 証 券	6,067	4.0	7,191	3.8
公 社 債	3,495	2.3	4,081	2.1
株 式 等	2,571	1.7	3,109	1.6
そ の 他 の 証 券	131,806	86.2	170,207	89.1
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,977	2.6	2,506	1.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	152,878	100.0	190,925	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	893	1,948
有価証券売却益	275	508
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	18,128	18,558
為替差益	3	4
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	0	0
有価証券売却損	458	251
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,496	14,858
為替差損	3	5
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	67	49
収支差額	17,275	5,854

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	145,772	16,632	185,444	3,699

(注) 「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・ 金銭の信託の時価情報

平成15年度末以降期末残高がないため、記載していません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)
経常収益	5,090,418	4,779,180
経常利益	275,373	239,115
当期純剰余	99,349	139,896
総資産額	29,718,275	29,915,699

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

項 目	前連結会計年度 (自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年 4月 1日至平成17年 3月31日)
連結される子会社及び子法人等社数	9社	9社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社	0社
持分法適用関連法人等社数	7社	8社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度	科 目	平成15年度	平成16年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	292,453	198,267	保険契約準備金	26,523,349	26,486,069
コールローン	337,000	254,000	支払準備金	313,187	274,269
債券貸借取引支払保証金	-	20,298	責任準備金	25,796,310	25,821,788
買入金銭債権	486,270	520,122	社員配当準備金	413,851	390,010
金銭の信託	2,191	6,108	再保険	682	434
有価証券	20,385,369	21,409,726	社債	52,845	53,695
貸付金	6,343,001	5,782,954	その他負債	1,000,650	1,008,453
不動産及び動産	1,331,400	1,303,844	退職給付引当金	421,876	445,009
再保険貸	93	107	偶発損失引当金	25,921	-
その他資産	564,123	431,325	価格変動準備金	167,453	180,453
繰延税金資産	3,884	3,332	繰延税金負債	49,144	95,172
支払承諾見返	526	1,110	再評価に係る繰延税金負債	3,281	15,373
貸倒引当金	27,762	15,396	支払承諾	526	1,110
投資損失引当金	276	103	負債の部合計	28,245,732	28,285,772
			(少数株主持分)		
			少数株主持分	1,604	2,045
			(資本の部)		
			基金	230,000	140,000
			基金償却積立金	70,000	220,000
			再評価積立金	248	248
			連結剰余金	332,161	226,423
			土地再評価差額金	5,816	27,248
			株式等評価差額金	833,996	1,015,229
			為替換算調整勘定	1,284	1,267
			資本の部合計	1,470,938	1,627,881
資産の部合計	29,718,275	29,915,699	負債、少数株主持分及び資本の部合計	29,718,275	29,915,699

(4) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年度	平成16年度
経常	経常収益	5,090,418	4,779,180
	保険料等収入 資産運用収入 利息及び配当金等収入 有価証券売却益 有価証券償還益 その他運用収益 特別勘定資産運用益 その他経常収益	3,420,801 992,139 614,842 129,032 4,890 29,120 214,253 677,476	3,530,344 862,074 638,840 124,809 3,932 32,525 61,966 386,760
損益	経常費用	4,815,045	4,540,065
	保険金等支払 年金給付 解約返戻金 その他返戻金 責任準備金繰入額 支払準備金繰入額 社員配当金積立利息繰入額 資産運用費用 支払利息 金銭の信託運用損 有価証券売却損 有価証券評価損 有価証券償還損 金融派生商品費用 為替差損 貸付金償却 貸用不動産等減価償却費 その他運用費用 事業費用 その他経常費用	3,565,059 924,297 269,915 574,978 1,313,174 482,694 160,644 147,243 - 13,401 228,033 4,751 50 103,459 2,668 2,789 24,172 48,206 924 17,859 23,151 427,840 433,466	3,411,184 846,083 287,787 525,233 1,396,106 355,973 37,935 - 25,478 12,456 242,497 7,743 134 111,719 5,355 2,640 17,334 55,293 57 17,072 25,146 420,421 428,027
特別損益	経常利益	275,373	239,115
	特別利益 不動産動産等処分益 貸倒引当金戻入額 投資損失引当金戻入額 債権売却損失引当金戻入額 証券取引責任準備金戻入額 その他特別利益	30,452 1,132 20,589 119 8,610 0 0	16,015 8,072 7,767 173 - - 2
特別損益	特別損失	191,230	80,987
	不動産動産等処分損 偶発損失引当金繰入額 価格変動準備金繰入額 その他特別損失	59,374 25,921 80,000 25,934	42,133 - 13,000 25,854
少当	税金等調整前当期純剰余	114,595	174,143
	法人税及び住民税等	36,998	77,178
	法人税等	21,901	43,359
	少数株主調整	148	427
	当期純剰余	99,349	139,896

(5) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度	平成16年度
連結剰余金期首残高	278,146	332,161
連結剰余金増加高	101,992	140,059
当期純剰余	99,349	139,896
その他	2,642	162
連結剰余金減少高	47,976	245,797
社員配当準備金	42,332	70,076
基金償却積立金	-	150,000
基金利息	4,120	4,120
土地再評価差額金取崩額	1,227	21,601
その他	295	-
連結剰余金期末残高	332,161	226,423

(6) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
破綻先債権額	2,484	1,385
延滞債権額	40,772	24,200
3ヵ月以上延滞債権額	623	849
貸付条件緩和債権額	11,263	6,052
合計 (貸付残高に対する比率)	55,143 (0.87)	32,487 (0.56)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度が破綻先債権額2,336百万円、延滞債権額11,385百万円、平成16年度が破綻先債権額2,309百万円、延滞債権額13,095百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,765	7,578
危険債権	32,542	18,009
要管理債権	11,886	6,901
小計	55,193	32,490
正常債権	6,317,086	5,777,082
合計	6,372,280	5,809,573

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(7) セグメント情報

当社および連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

14. 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	202,920,505	54,344,407	6,483,487	-	-
年度末保有契約高	196,003,384	54,856,083	5,961,515	-	-
純増加契約高	6,917,121	511,675	521,972	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	4,746,767
a. 保険料等収入	2,254,936	179,956	1,041,100	54,459	3,530,451
うち保険料	2,254,846	179,324	1,041,100	54,419	3,529,690
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,216,315
経 常 費 用	-	-	-	-	4,510,534
c. 保険金等支払金	1,561,057	100,343	1,690,705	59,076	3,411,184
うち保険金	744,494	97,745	1,488	2,355	846,083
うち年金	116,727	829	163,752	6,477	287,787
うち給付金	208,150	242	310,109	6,730	525,233
うち解約返戻金	456,893	686	895,375	43,150	1,396,106
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,099,349
(うち責任準備金繰入額)	430,495	218	521,972	4,850	25,478
経 常 利 益	-	-	-	-	236,232

(注) 1. 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2. 契約高について

- a. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b. 団体保険の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c. 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。